

平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	検察の再生に向けた取組の実施	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	総務課	総務課長 岩尾信行			
会計区分	一般会計	施策名	検察権の適正迅速な行使				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大阪地検特捜部における、いわゆる厚労省元局長無罪事件、同事件の主任検察官による証拠隠滅事件、さらには、その上司による犯人隠避事件という一連の事態により、国民の検察に対する信頼が大きく損なわれたことから、組織を挙げて検察の改革実現に取り組み、国民の信頼を回復することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	いわゆる厚労省元局長無罪事件に関し、最高検察庁の検証結果報告で示された再発防止策、検察の在り方検討会議による改革策の提言及びこれを受けて法務大臣が示した検察の再生に向けての取組方針、そして総理から法務大臣に対して、検察改革に積極的に取り組むよう指示がなされたこと等を踏まえ、国民の信頼を回復し、検察改革を実現するために必要な体制を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	1,311
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	1,311	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	成果実績		-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	事件の受理件数	活動実績(当初見込み)	-	-	-	() ()	
単位当たりコスト	713(円/件)	算出根拠	平成24年度予算要求額 1,310,769,000円 平成22年度事件受理件数 1,838,705件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(項)基本法制整備費						
	職員旅費	-	14				
	庁費	-	5				
	(項)検察費						
	諸謝金	-	51				
	検察業務庁費	-	135				
	(項)検察運営費						
	諸謝金	-	6				
	職員旅費	-	5				
検察業務庁費	-	1,095					
計	-	1,311					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、検察改革を実現して、国民の信頼を回復するために必要な事業であり、所要の体制構築のために必要な諸経費については、十分検討した上で平成24年度の予算要求を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
－	<p>事業の必要性、妥当性及び緊急性は認められ、また、予算の効率的な執行の観点から経費の積算がなされており、特段の問題はないと思われる。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	中長期在留者住居地届出等事務の委託		担当部局庁	入国管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課	入国管理調整官 建山 宣行		
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務大臣が在留管理に必要な情報を一元的・継続的に把握する新たな在留管理制度において、市町村の長が行うこととなる中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行し、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新たな在留管理制度においては、法務大臣が在留外国人の情報を一元的・継続的に把握する必要があるところ、中長期在留者等の外国人の住居地情報については、市町村の長が外国人からの届出を受理し、法務大臣に通知したり、在留カードに記載する等の事務を行うこととなる。住居地情報は、新たな在留管理制度の根幹をなすものであり、届出義務不履行に対しては、不利益処分や罰則が設けられているものであって、市町村の長が行うこれらの事務は、極めて重要であり、第1号法定受託事務として、従前の外国人登録事務委託費と同様に、国庫委託金として国がその経費の全部を負担すべきものとされている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	775
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	0	0	0	0	775	
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	法定受託事務として市町村が行う事業であるため定量的な成果指標はない。	成果実績 達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	在留カード住居地届出等事務取扱件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/件)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	中長期在留者住居地届出等事務委託費	0	775	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う新規増			
計	0	775					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度の導入に当たって必要な事業であり、市町村委託費に係る職員給与及び物件費については、十分検討した上で平成24年度の予算要求を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>事業の必要性、妥当性及び緊急性は認められ、また、予算の効率的な執行の観点から経費の積算がなされており、特段の問題はないと思われる。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					-
2					-
3					-
4					-
5					-
6					-
7					-
8					-
9					-
10					-